

(メッセ海外通信 2009年7→9月号掲載記事)

～内需拡大に人民元4兆元～

下関市総合政策部国際課
(青島市派遣職員)
白野 哲

世界経済が金融危機のあおりを受け超低空飛行を続ける中、中国政府国家統計局は「中国経済は底を打った」とする論文を発表した。

論文によると、中国の国内総生産（GDP）や工業増加値（日本の売上高総利益とほぼ同じ）、鋼材1日当たりの生産量、発電量、都市部固定資産投資、小売総額などの動向から、中国政府が08年秋に始めた内需拡大策が奏功し、中国経済が底を打ったことが経済指標から読み取れると主張した。

■ 4兆元に及ぶ内需拡大政策

世界同時不況に対応するため中国政府は昨年11月、4兆元（約54兆円）という巨額な投資計画と10項目の措置を発表した。これによって内需を拡大し、経済構造を調整し、従来の発展の方法を転換して経済の比較的早い、安定した成長促進を目標としている。

4兆元投資の内訳はそれぞれ鉄道・道路・電力網などのインフラ整備に1兆8,000億元、被災地の復興支援に1兆元、農村の民生プロジェクトに3,700億元、環境保護に3,500億元、住宅建設に2,800億元、医療・衛生に400億元などとなっている。

なかでも投資額の半分以上を占める鉄道・道路のインフラ整備には大きな期待が寄せられている。これにより内需拡大を牽引し、景気が浮揚するのみならず、「切符が買えない」という中国の鉄道事情が解消され、人々の生活がより便利になるからである。また、農村部に対する投資も見逃せない。この投資では農村のインフラ整備を始め、農村地区の消費の促進に対しても積極的な意義を持っている。その顕著な政策が、農民に特別価格で家電製品を販売する「家電を農民に」キャンペーンである。内需の拡大にとって農村部の家電市場は大きな潜在力を秘めているのである。

■ 効果やいかに？

内需拡大策提唱からまだ半年足らずの時点で、その経済効果について述べるには早い気もするが、中国では4兆元投資の最初の事業として実施された福清原子力発電事業が、投資規模や投資額が内需拡大にどれほどの作用を及ぼすかに注目が集まっている。推計によると、800億元の投資を行った福清原子力発電事業は他の産業の4倍から5倍である3000億～4000億元の国内投資を推進し、就業のチャンスも増えるという。福清原子力会社はこの事業の着工で大学生150人を雇用し、来年には大学生220人を採用、また施工機関、出稼ぎ労働者、製造メーカーなど、関連産業でも約3万人の就業の機会が提供される、としている。また、福建原子力発電事業の建設と運

営には、中国で初めて請負形式が実施され、中国の原子力発電の大規模な発展を模索する新しい道としても注目を浴びている。

このように実質的な効果が数字となって現れるのにはまだ時間がかかるだろうが、4兆元の投資を含めた総合的な景気刺激策が、中国経済にどのような効果をもたらし、どのように経済復興を果たしていくのか、一見の価値があるのではないだろうか。中国と密接な貿易関係にある日本としても、中国の今後の経済復興に目が離せない。